

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

【電話番号】 (048)859-6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 柳沢幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第1四半期連結累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,770,345	16,490,977
経常利益	(千円)	306,146	2,416,735
四半期(当期)純利益	(千円)	165,415	1,570,728
純資産額	(千円)	10,751,601	11,159,112
総資産額	(千円)	17,145,585	18,052,368
1株当たり純資産額	(円)	1,357.64	1,410.37
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.27	201.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	61.6	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,014	2,061,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,625	970,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,592	563,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,731,375	2,833,188
従業員数	(名)	2,924	3,120

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,924
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
センサ電子部品	3,925,734
計測制御機器	40,804
合計	3,966,538

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
センサ電子部品	4,205,321	2,190,129
計測制御機器	41,614	19,617
合計	4,246,935	2,209,746

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
センサ電子部品	3,734,904
計測制御機器	35,440
合計	3,770,345

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、原油をはじめ各種原材料価格の大幅な値上がりや、低迷を続ける米国経済、好調であったヨーロッパ経済の停滞等の影響による輸出減、穀物価格上昇による食料品の値上げ、ガソリン価格の高騰等による国内消費の停滞など我が国経済は長期の景気拡大基調から景気後退局面に入りつつある状況となっております。

当社グループの関連する業界におきましては、インバータエアコン、エコ給湯器、ハイブリッドカーなど環境・省エネ製品への需要は増えてきているものの、輸出関連及び住宅設備関連では厳しい販売状況となっており、また、家電業界等においては消費意欲の低下から、原材料の値上がり分を製品価格に転嫁しにくい状況にあり、その結果、当社製品のような電子部品・センサに対する厳しい値下げ要請への対応等、採算面でも厳しい状況となっております。

こうした環境下、当社グループでは、海外生産によるコスト削減、効率化、品質、性能面で優れた製品の供給による市場シェアの拡大を図る等積極的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、連結売上高は37億7千万円となり、損益面におきましては、営業利益は3億9千5百万円、経常利益は3億6百万円、四半期純利益は1億6千5百万円となりました。

部門別業績につきましては、センサ電子部品部門(サーミスタ素子、温・湿度センサ等)の売上高は37億3千4百万円となり、他方、計測制御機器部門(温・湿度計測制御機器、風速計等)は、売上高3千5百万円となりました。

所在地別セグメントにつきましては、国内においては売上高33億8百万円、営業利益4億1千8百万円、アジアでは、売上高19億2千3百万円、営業利益1億2千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比906百万円(5.0%)減少し、17,145百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比515百万円(4.4%)減少の11,157百万円、固定資産は前連結会計年度末比391百万円(6.1%)減少の5,988百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等に基づくものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少384百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比499百万円(7.2%)減少の6,393百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比282百万円(5.5%)減少の4,841百万円、固定負債は前連結会計年度末比216百万円(12.2%)減少の1,552百万円となっております。この主な要因は、流動負債の減少につきましては支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比407百万円(3.7%)減少し、10,751百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少であります。

利益剰余金は当期純利益による増加を剰余金の配当が上回り前連結会計年度末比28百万円(0.5%)減少し6,255百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から61.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,410.37円から1,357.64円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、27億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億4千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億8千5百万円、減価償却費2億2千万円、売上債権の減少2億4千8百万円等の資金の増加が法人税等の支払額3億4千3百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5百万円となりました。これは主に、機械装置等の有形固定資産の取得による支出1億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は56,284千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	ジャスダック 証 券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,779,865	7,779,865		

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年6月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	330千株	4.24%

2 当第1四半期会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社から平成20年6月19日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
大和証券投資信託委託株式会社	393千株	5.06%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,766,200	77,662	同上
単元未満株式	普通株式 9,665		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,680	1,760	1,817
最低(円)	1,310	1,363	1,559

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,097	3,231,813
受取手形及び売掛金	2 4,549,935	2 5,011,426
商品及び製品	712,796	614,515
仕掛品	1,671,066	1,669,101
原材料及び貯蔵品	665,333	649,776
その他	436,493	498,820
貸倒引当金	2,695	3,029
流動資産合計	11,157,027	11,672,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,349	2,763,757
機械装置及び運搬具(純額)	1,864,916	2,017,039
その他(純額)	821,056	877,323
有形固定資産合計	1 5,273,323	1 5,658,120
無形固定資産	18,357	18,545
投資その他の資産		
投資有価証券	329,721	332,476
その他	407,644	411,293
貸倒引当金	40,489	40,490
投資その他の資産合計	696,876	703,279
固定資産合計	5,988,557	6,379,945
資産合計	17,145,585	18,052,368

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,358,442	2,600,774
短期借入金	1,179,851	1,238,184
未払法人税等	196,703	383,474
賞与引当金	92,868	247,680
役員賞与引当金	7,500	30,000
その他	1,006,118	624,134
流動負債合計	4,841,485	5,124,247
固定負債		
長期借入金	1,082,090	1,272,264
退職給付引当金	378,183	387,322
役員退職慰労引当金	81,400	99,399
その他	10,823	10,021
固定負債合計	1,552,498	1,769,008
負債合計	6,393,983	6,893,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	6,255,635	6,284,616
自己株式	5,046	4,978
株主資本合計	10,464,900	10,493,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,227	108,221
為替換算調整勘定	18,326	364,677
評価・換算差額等合計	91,901	472,898
少数株主持分	194,800	192,264
純資産合計	10,751,601	11,159,112
負債純資産合計	17,145,585	18,052,368

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,770,345
売上原価	2,774,706
売上総利益	995,639
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	222,084
賞与引当金繰入額	26,366
役員賞与引当金繰入額	7,500
役員退職慰労引当金繰入額	4,040
その他	339,920
販売費及び一般管理費合計	599,911
営業利益	395,727
営業外収益	
受取利息	1,275
受取配当金	3,529
受取手数料	8,321
その他	3,641
営業外収益合計	16,767
営業外費用	
支払利息	9,352
為替差損	95,261
その他	1,734
営業外費用合計	106,348
経常利益	306,146
特別利益	
貸倒引当金戻入額	237
特別利益合計	237
特別損失	
固定資産処分損	4,392
災害による損失	16,384
特別損失合計	20,776
税金等調整前四半期純利益	285,608
法人税、住民税及び事業税	181,312
法人税等調整額	64,044
法人税等合計	117,268
少数株主利益	2,924
四半期純利益	165,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	285,608
減価償却費	220,574
貸倒引当金の増減額（は減少）	237
賞与引当金の増減額（は減少）	154,811
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,992
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,999
受取利息及び受取配当金	4,804
支払利息	9,352
為替差損益（は益）	53,251
固定資産処分損益（は益）	4,392
売上債権の増減額（は増加）	248,536
たな卸資産の増減額（は増加）	234,274
未収消費税等の増減額（は増加）	152,914
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,749
仕入債務の増減額（は減少）	25,337
未払消費税等の増減額（は減少）	13,872
その他の流動負債の増減額（は減少）	427,136
その他	4,440
小計	891,744
利息及び配当金の受取額	4,775
利息の支払額	9,323
法人税等の支払額	343,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	82,209
定期預金の払戻による収入	76,547
有形固定資産の取得による支出	199,934
その他	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	203,092
配当金の支払額	173,042
その他	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,375

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
この事項については該当ありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械装置について、従来耐用年数7~10年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より5~7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17,893千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,833,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,829,215千円
2 当第1四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において売掛金を251,876千円流動化しております。	2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を259,652千円流動化しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 災害による損失の主な内訳は、東莞芝浦電子有限公司における浸水被害によるたな卸資産の廃棄によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)
現金及び預金 3,124,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 392,721 〃
現金及び現金同等物 2,731,375千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,067

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,396	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

この事項については該当ありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

この事項については該当ありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

この事項については該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,740,188	1,030,156	3,770,345		3,770,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	568,662	893,748	1,462,411	(1,462,411)	
計	3,308,851	1,923,905	5,232,756	(1,461,411)	3,770,345
営業利益	418,290	124,138	542,428	(146,701)	395,727

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,378,040	13,624	262,119	570	1,654,353
連結売上高(千円)					3,770,345
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	0.4	7.0	0.0	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、スウェーデン、ポーランド、オーストリア、フランス、ルクセンブルク、イタリア

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,357円64銭	1,410円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,751,601	11,159,112
普通株式に係る純資産額(千円)	10,556,801	10,966,848
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	194,800	192,264
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,067	4,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,775,798	7,775,841

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	21円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	165,415
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,820

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

2【その他】

この事項については該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。